

県立小児医療センターは 移転せず現在地で存続を

酸素吸入の必要な
子どもが何時間もかけて
新都心まで車で通うのは命
がけ。なぜ渋滞地域に移転
するのですか。

(患者家族)

センターをつくる
というので土地を提供した
のに28年で移るとい
うのでは、この人たちの善意はど
うなるのか。

(地元住民)

新都心に移転す
れば医師が集まるという
のは幻想です。センター移転
は東部地域の医療過疎を
加速させることになる。

(医療関係者)

昨年6月、上田知事は県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）の移転計画を突然発表しました。センターをさいたま新都心内（同市中央区）に移転し、さいたま日赤病院との一体整備で総合周産期母子医療センターや救急救命センターを整備するというものです。

しかし、この突然の移転計画に、患者家族や医療関係者、周辺自治体・住民はびっくり。事前の説明も了解もないまま移転計画をすすめる県に対して「現在地での存続・建て替え」を求める声が大きく広がっています。

日本共産党は、センターを現在地に存続した上で、耐震化のための建て替えと機能の充実をはかるべきだと考えます。



県立小児医療センターとは

1983年4月に開設された小児の専門病院。高度専門医療、小児保健、発達、学校教育を4つの柱に小児の総合医療施設として地域の保健・医療機関を支援。内科系・外科系各科、遺伝科、精神科、放射線科、病理科、保健発達部門を擁し、子ども達が治療をうけながら勉強できる県立岩槻特別支援学校を併設。ベッド数300床。

子どもの命より

「さいたま新都心」開発を

優先するのですか？

移転計画

ここが問題

渋滞で

通院も“命がけ”

さいたま新都心周辺は、交通渋滞のはげしい地域。電車などを利用できない難病患者にとって、渋滞は命にかかわる問題です。日赤病院との共用では十分な駐車場を確保できる保証もありません。

地域の

小児救急医療に穴

蓮田市など県東北部や上尾市周辺などの小児救急医療体制に穴があくだけでなく、周産期医療機関が姿を消すなど、医療の空白が心配されます。

子どもの

治療環境が悪化

商業ビルや官公庁が集中する新都心。13階建てのビルへの移転は、子どもの治療環境や防災上からも大問題です。併設される特別支援学校の校庭が確保できないなど、教育環境の悪化も避けられません。さいたま日赤病院との共同にも、医療関係者から心配する声があがっています。

日本共産党の提案

- 県立小児医療センターは、現在地に存続し建て替えを
- さいたま日赤病院を支援し、総合周産期母子医療センターを
- 医師不足は深刻！ 埼玉県立大学に医学部の設置を

4万5千人の請願を趣旨採択

知事は県民の声を尊重せよ

埼玉県議会は昨年9月議会で、4万5千人の『現在地に県立小児医療センターの機能存続を求める』請願を全会一致で趣旨採択しています。また、難病患者のお母さんたちも昨年12月、『現地での存続を求める』署名1万5千筆を知事宛に提出しています。

上田知事はこうした県民の声や議会の意思を尊重し、移転計画を直ちに撤回すべきです。

